



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月1日

上場会社名 日本ライフライン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7575 URL <https://www.jll.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 啓介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理統括部長 (氏名) 江川 毅芳 TEL 03-6711-5200
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	51,384	△0.7	10,892	0.5	10,581	△3.0	7,515	9.1
2023年3月期	51,750	0.5	10,837	8.7	10,905	9.0	6,891	△7.9

（注）包括利益 2024年3月期 8,170百万円（23.5%） 2023年3月期 6,617百万円（△13.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	98.73	—	13.2	14.3	21.2
2023年3月期	88.22	—	12.4	14.8	20.9

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	73,509	58,102	79.0	775.43
2023年3月期	74,641	56,195	75.3	721.20

（参考）自己資本 2024年3月期 58,102百万円 2023年3月期 56,195百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	6,918	△4,056	△8,553	12,669
2023年3月期	11,201	△2,461	△6,476	18,357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00	2,965	43.1	5.4
2024年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00	3,154	42.5	5.6
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	46.00	46.00		40.5	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,600	5.8	5,300	△3.2	5,200	△7.5	3,800	△5.8	53.66
通期	54,000	5.1	11,200	2.8	11,000	4.0	8,000	6.4	113.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期	75,758,470株	2023年3月期	82,919,976株
② 期末自己株式数	2024年3月期	829,200株	2023年3月期	4,999,561株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	76,122,372株	2023年3月期	78,116,512株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は「(3) 発行済株式数 (普通株式)」において自己株式として取り扱っております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	51,384	△0.6	10,876	2.4	10,553	△1.2	7,302	12.5
2023年3月期	51,710	0.6	10,618	6.8	10,682	4.7	6,488	△15.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	95.93	—
2023年3月期	83.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	73,360	57,621	78.5	769.02
2023年3月期	74,740	56,305	75.3	722.61

(参考) 自己資本 2024年3月期 57,621百万円 2023年3月期 56,305百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,600	5.8	5,275	△3.3	5,175	△7.6	3,775	△5.9	53.30
通期	54,000	5.1	11,150	2.5	10,950	3.8	7,950	8.9	112.87

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20
(2) 役員の変動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは主に国内の総合病院等の顧客向けに心臓領域を中心とする医療機器事業を展開しています。日本の医療需要は、人口の高齢化に伴い増加しており、今後もそのトレンドは継続することが予想されています。一方、医療供給はひっ迫しており、各種医療サービスの持続可能性が懸念されています。国は、現行の医療システムが医療従事者の慢性的な長時間労働に依存している状況を改善するため、「医師の働き方改革」を推進しています。

このような状況において、医療機器業界で厳しい競争に勝ち残るには、単に治療効果の高い製品を提供するだけでなく、持続可能な医療を実現するための様々な課題の解決にも貢献していく必要があります。当社グループは、メーカーと商社の2つの機能を併せ持つ強みを活かし、柔軟で強固なプロダクト・ポートフォリオを構築することで、これに取り組んでいます。

当社グループは、2023年5月に中長期の成長戦略として、5か年の中期経営計画を発表しました。本計画の1年目にあたる当期は、「新領域の拡大」「競争力のある製品の継続的導入」「資本効率を意識した経営の強化」に重点的に取り組みました。

「新領域の拡大」においては、脳血管領域で血栓吸引カテーテル等の複数の新商品を上市したほか、消化器領域では主力製品と位置付けている胆管チューブステントの大幅なシェアアップを達成しました。

「競争力のある製品の継続的導入」においては、コア自社製品における競合他社の新規参入に対抗すべく、心腔内除細動カテーテルやオープンステントグラフトの製品ラインナップを大幅に強化・拡充しました。さらに、術後の患者様のクオリティ・オブ・ライフの改善と医療現場の負担軽減の両方が期待できる大腿静脈用止血デバイスを新たに上市しました。

「資本効率を意識した経営の強化」においては、取締役に対する業績連動型株式報酬制度の改定及び従業員向けの業績連動決算賞与の新規導入、営業効率の改善を図るためのデジタルマーケティングの推進、自己株式の取得を通じた株主還元強化等に取り組んでいます。

上記施策の順調な進捗に加え、当期は新型コロナウイルス感染症が感染症法上で季節性インフルエンザと同等の位置づけに変更され、営業活動の制約が緩和されたこと、心房細動のアブレーション症例数が前期比8～9%程度増加したこと等が業績の追い風となりました。

なお、当期においては、外国為替相場が大きく円安方向に変動しましたが、当社グループの業績に対する影響は限定的でした。商品仕入の約70%は円建てであること、さらに、売上原価に移動平均法を用いているため、調達コストの一時的な増加が生じてもその影響は長期間にわたって平準化されることが、その主な理由です。

当連結会計年度の業績の詳細は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増減	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
① 売上高	51,750	100.0	51,384	100.0	△365	△0.7
② 売上総利益	29,895	57.8	30,986	60.3	1,091	3.7
③ 営業利益	10,837	20.9	10,892	21.2	55	0.5
④ 経常利益	10,905	21.1	10,581	20.6	△324	△3.0
⑤ 親会社株主に帰属する 当期純利益	6,891	13.3	7,515	14.6	623	9.1

- ① 売上高
売上高は51,384百万円（前期比0.7%減）となりました。詳細は後段の「品目別売上高」に記載しています。
- ② 売上総利益
売上総利益は30,986百万円（前期比3.7%増）となりました。心房細動のアブレーション症例数の増加による自社製品の増収により、「RF Needle（アールエフニードル）」の商流変更による減収の影響を吸収しました。また、自社製品比率が前期比3.9pt上昇し、58.8%となったことに加え、棚卸資産の廃棄損・評価損が前期と比べ116百万円減少したことで、売上総利益率は60.3%（前期比+2.5pt）となりました。
- ③ 営業利益
営業利益は10,892百万円（前期比0.5%増）となり、過去最高を更新しました。営業利益率は21.2%（前期比+0.3pt）となりました。販売費及び一般管理費は、前期と比べ1,036百万円増加しました。主な増加要因は以下のとおりです。
- 営業活動量の増加に伴う販売関連費用の増加
 - 基幹システムの刷新に係るIT関連費用の増加
 - 従業員向けの業績連動決算賞与の導入に伴う賞与引当金繰入の増加
 - 第4四半期において、取引先に対する売上債権の一部に回収懸念が生じたことによる貸倒引当金繰入の計上
- ④ 経常利益
経常利益は10,581百万円（前期比3.0%減）となりました。営業外収益としては、受取利息、受取配当金、為替差益等で390百万円を計上しました。営業外費用としては、将来の事業機会の獲得を目的として出資していた国内のベンチャー企業において、当社が関連するプロジェクトの事業化の見通しが立たなくなったことに伴う投資有価証券評価損のほか、自己株式の取得に係る金融手数料等で701百万円を計上しました。
- ⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益
親会社株主に帰属する当期純利益は7,515百万円（前期比9.1%増）となりました。前期に、政策保有目的で株式を保有している商品仕入先における事業計画の見直しを伴う増資により、当社の持分の希薄化による投資有価証券評価損を計上していたため、前期との比較では増益となりました。

(品目別売上高)

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減	増減率
リズムデバイス	12,403	13,501	1,098	8.9%
EP/アブレーション	26,292	24,249	△2,043	△7.8%
心血管関連	11,006	12,319	1,313	11.9%
消化器	2,048	1,314	△733	△35.8%
合計	51,750	51,384	△365	△0.7%

※ 各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、従来の「外科関連」を「心血管関連」に、従来の「消化器/PI」を「消化器」に名称変更しており、心房中隔欠損閉鎖器具は、旧区分の「消化器/PI」から新区分の「心血管関連」へ区分を変更しております。前連結会計年度との比較は、変更後の区分に組み替えた数値で算出しております。

リズムデバイス 心臓ペースメーカ、T-ICD（経静脈植込み型除細動器）、S-ICD（完全皮下植込み型除細動器）、CRT-P（両心室ペースメーカ）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）、AED（自動体外式除細動器）

EP/アブレーション EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、内視鏡レーザーアブレーションカテーテル、心腔内除細動カテーテル、食道温モニタリングカテーテル、ステイラブルシース、大腿静脈用止血デバイス

心血管関連 人工血管、オープンステントグラフト、ステントグラフト、塞栓用コイル、血栓吸引カテーテル、心房中隔欠損閉鎖器具

消化器 胆管チューブステント、胆管拡張バルーン、胆道鏡システム、大腸用ステント、胃・十二指腸用ステント、肝癌治療用ラジオ波焼灼電極針

<相手先別売上高>

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
ディーブイェックス株式会社	5,984	11.6%	5,242	10.2%

① リズムデバイス

リズムデバイスの売上高は、13,501百万円（前期比8.9%増）となり、過去最高を更新しました。ペースメーカー関連は、第3四半期において、既に販売終了となっていた旧モデルに自主回収が発生し、本体の交換症例が増加したため、堅調に推移しました。ICD関連は、市場でオンリーワンであるS-ICDの拡販に注力し、新規採用施設を増加させたことで、当期は二桁成長となりました。

② EP/アブレーション

EP/アブレーションの売上高は、24,249百万円（前期比7.8%減）となりました。EPカテーテルは、心房細動のアブレーション症例数が前期比8～9%程度の増加となったことを背景に、心腔内除細動カテーテルをはじめとする自社製品が好調に推移しました。また、当期の第3四半期に上市した大腿静脈用止血デバイスは、医療現場で高い評価を受け良好な立ち上がりとなりました。しかしながら、当期より主力商品の1つであった「RF Needle」に商流変更が生じており、この影響によりトータルでは減収となりました。

③ 心血管関連

心血管関連の売上高は、12,319百万円（前期比11.9%増）となり、過去最高を更新しました。人工血管関連は、仕入商品の腹部用ステントグラフトや自社製品のオープンステントグラフトが好調に推移しました。従来オンリーワン製品として販売していたオープンステントグラフトについては、第3四半期に他社の新規参入があったものの、新モデルの発売によるラインナップの強化や新規市場の開拓に努めたことにより増収となりました。さらに、脳血管関連についても、当期は血栓吸引カテーテルや塞栓用コイルの追加モデル等の複数の新商品の上市を行っており、預託施設数の拡大とともに販売が好調に推移しました。

④ 消化器

消化器の売上高は、1,314百万円（前期比35.8%減）となりました。消化器関連は、自社製品の胆管チューブステントが好調に推移し、販売2年目で大幅に市場シェアを拡大させました。また、大腸用ステントや肝癌治療用ラジオ波焼灼電極針等の既存の自社製品も堅調に推移しました。一方、冠状動脈・インターベンション関連は事業終了に向け、当期は販売を徐々に縮小させました。この影響により、トータルでは大幅な減収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ4,259百万円減少し、42,871百万円となりました。これは主として、棚卸資産が2,011百万円増加した一方で、法人税等の支払い、配当金の支払いならびに自己株式の取得等により現金及び預金が5,688百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ3,127百万円増加し、30,638百万円となりました。これは主として、投資有価証券が2,102百万円、有形固定資産が982百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から1,132百万円減少し、73,509百万円となりました。

② 負債

当連結会計年度末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ206百万円減少し、14,175百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が824百万円、未払金が527百万円増加した一方で、短期借入金金が1,500百万円減少したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ2,832百万円減少し、1,231百万円となりました。これは主として、退職給付に係る負債が2,289百万円、長期借入金が416百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から3,038百万円減少し、15,406百万円となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,906百万円増加し、58,102百万円となりました。これは主として、剰余金の配当を2,965百万円実施した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を7,515百万円計上したことにより利益剰余金が4,550百万円増加、ならびに自己株式の取得と消却により資本剰余金が4,908百万円、自己株式が1,609百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5,688百万円減少し、12,669百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、6,918百万円（前期は11,201百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の10,575百万円、減価償却費の1,471百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額の2,916百万円、棚卸資産の増加額の2,011百万円、退職給付に係る負債の減少額の1,886百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、4,056百万円（前期は2,461百万円の支出）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出が2,263百万円、有形固定資産の取得による支出が2,123百万円となったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、8,553百万円（前期は6,476百万円の支出）となりました。これは主として、自己株式の取得による支出が3,319百万円、配当金の支払額が2,965百万円、短期借入金の返済による支出が1,500百万円となったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の通期連結業績予想は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		2025年3月期 通期連結業績予想 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		増減	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
① 売上高	51,384	100.0	54,000	100.0	2,615	5.1
② 売上総利益	30,986	60.3	32,300	59.8	1,313	4.2
③ 営業利益	10,892	21.2	11,200	20.7	307	2.8
④ 経常利益	10,581	20.6	11,000	20.4	418	4.0
⑤ 親会社株主に帰属する 当期純利益	7,515	14.6	8,000	14.8	484	6.4

2025年3月期は、「医師の働き方改革」の取り組みが本格化するものの、心房細動のアブレーション症例数は当期比8%程度の強い伸びが継続することを予想しています。一方、2024年6月に予定されている保険償還価格の改定では、当社グループの取扱品目の多くで単価が下落します。

このような前提において、売上高は54,000百万円（当期比5.1%増）と予想しました。心房細動のアブレーション症例数の増加により、EP/アブレーションでは心腔内除細動カテーテルをはじめとする自社製品が増収となることに加え、当期に発売した大腿静脈用止血デバイスの売上が大きく伸長することを見込んでいます。さらに、心血管関連では、オープンステントグラフトが堅調な販売により増収となるほか、脳血管関連や消化器では、ポトフォリオの充実化に伴う収益の拡大を見込んでいます。一方、リズムデバイスでは保険償還価格の改定の影響が大きく、減収となる見込みです。

売上総利益は32,300百万円（当期比4.2%増）と予想しました。自社製品の売上高は堅調な増加を見込むものの、上記のとおり仕入商品である大腿静脈用止血デバイスと脳血管関連商品の増収寄与が大きいため、自社製品比率は57.9%（当期比△0.9pt）、売上総利益率は59.8%（当期比△0.5pt）となる見通しです。

営業利益は11,200百万円（当期比2.8%増）と予想しました。販売費及び一般管理費は、当期に比べ1,005百万円増加する見通しであり、営業利益率は20.7%（当期比△0.5pt）となる見通しです。販売費及び一般管理費の主な増加要因は以下のとおりです。

- 新製品・新商品の導入に係る研究開発費や治験費用の増加
- 基幹システムの刷新に伴うIT関連費や減価償却費の増加
- 営業活動量の増加に伴う販売関連費の増加
- 物流サービスの値上げに伴う物流費の増加

親会社株主に帰属する当期純利益は8,000百万円（当期比6.4%増）と予想しました。営業外損益・特別損益として影響額の大きな取引は現在のところ見込んでおりません。また、税金費用については、従業員向けの業績連動決算賞与、2024年4月に従業員の給与のベースアップ等により、税額控除を取得できる見通しを予想に織り込んでいます。1株当たり当期純利益は、113円58銭と予想しております。

なお、本業績の見通しは、様々な要因により変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準（我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準）を適用しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況等、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,357	12,669
受取手形及び売掛金	13,223	13,283
棚卸資産	13,142	15,154
その他	2,406	1,763
流動資産合計	47,130	42,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,102	7,086
機械装置及び運搬具（純額）	628	879
土地	3,214	3,514
リース資産（純額）	768	589
建設仮勘定	46	303
その他（純額）	690	1,062
有形固定資産合計	12,452	13,434
無形固定資産		
その他	2,414	2,292
無形固定資産合計	2,414	2,292
投資その他の資産		
投資有価証券	5,498	7,601
長期貸付金	2,547	2,719
長期前払費用	2,202	2,132
繰延税金資産	2,979	2,733
退職給付に係る資産	—	69
その他	813	1,208
貸倒引当金	△1,397	△1,555
投資その他の資産合計	12,643	14,910
固定資産合計	27,510	30,638
資産合計	74,641	73,509
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,429	4,254
短期借入金	5,000	3,500
1年内返済予定の長期借入金	568	416
未払金	651	1,178
未払法人税等	1,585	1,750
賞与引当金	1,510	1,794
役員賞与引当金	32	80
その他	1,604	1,200
流動負債合計	14,381	14,175
固定負債		
長期借入金	536	120
リース債務	581	453
長期未払金	175	172
役員株式報酬引当金	141	163
退職給付に係る負債	2,289	—
その他	339	321
固定負債合計	4,063	1,231
負債合計	18,445	15,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115	2,115
資本剰余金	13,774	8,866
利益剰余金	42,741	47,291
自己株式	△2,365	△756
株主資本合計	56,265	57,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△312	△34
為替換算調整勘定	299	348
退職給付に係る調整累計額	△56	271
その他の包括利益累計額合計	△69	585
純資産合計	56,195	58,102
負債純資産合計	74,641	73,509

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	51,750	51,384
売上原価	21,855	20,397
売上総利益	29,895	30,986
販売費及び一般管理費		
販売促進費	97	107
広告宣伝費	398	567
役員報酬	462	473
給料及び手当	5,899	5,756
退職給付費用	439	407
賞与引当金繰入額	1,260	1,480
役員賞与引当金繰入額	32	78
役員株式報酬引当金繰入額	42	43
法定福利費	1,077	1,111
旅費及び交通費	820	1,028
消耗品費	85	99
不動産賃借料	759	766
減価償却費	592	609
研究開発費	2,316	2,358
貸倒引当金繰入額	—	145
その他	4,773	5,059
販売費及び一般管理費合計	19,057	20,094
営業利益	10,837	10,892
営業外収益		
受取利息	105	156
受取配当金	76	52
為替差益	18	61
事業譲渡益	—	42
スクラップ売却益	33	—
雑収入	59	77
営業外収益合計	293	390
営業外費用		
支払利息	34	26
投資有価証券評価損	11	503
貸倒引当金繰入額	71	12
支払手数料	53	86
雑損失	53	73
営業外費用合計	224	701
経常利益	10,905	10,581
特別利益		
固定資産売却益	4	7
投資有価証券売却益	—	6
子会社整理益	96	—
特別利益合計	100	13
特別損失		
固定資産除却損	9	19
投資有価証券売却損	17	—
投資有価証券評価損	1,190	—
特別損失合計	1,217	19
税金等調整前当期純利益	9,789	10,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,899	3,082
法人税等調整額	△2	△22
法人税等合計	2,897	3,060
当期純利益	6,891	7,515
親会社株主に帰属する当期純利益	6,891	7,515

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	6,891	7,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△306	278
為替換算調整勘定	62	49
退職給付に係る調整額	△30	327
その他の包括利益合計	△274	655
包括利益	6,617	8,170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,617	8,170

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,115	14,853	38,890	△1,496	54,362
当期変動額					
剰余金の配当			△3,041		△3,041
自己株式の取得				△1,948	△1,948
自己株式の消却		△1,079		1,079	—
親会社株主に帰属する当期純利益			6,891		6,891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,079	3,850	△868	1,902
当期末残高	2,115	13,774	42,741	△2,365	56,265

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△6	237	△26	205	54,567
当期変動額					
剰余金の配当					△3,041
自己株式の取得					△1,948
自己株式の消却					—
親会社株主に帰属する当期純利益					6,891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△306	62	△30	△274	△274
当期変動額合計	△306	62	△30	△274	1,628
当期末残高	△312	299	△56	△69	56,195

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,115	13,774	42,741	△2,365	56,265
当期変動額					
剰余金の配当			△2,965		△2,965
自己株式の取得				△3,319	△3,319
自己株式の処分		28		△7	20
自己株式の消却		△4,936		4,936	—
親会社株主に帰属する当期純利益			7,515		7,515
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,908	4,550	1,609	1,251
当期末残高	2,115	8,866	47,291	△756	57,516

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△312	299	△56	△69	56,195
当期変動額					
剰余金の配当					△2,965
自己株式の取得					△3,319
自己株式の処分					20
自己株式の消却					—
親会社株主に帰属する当期純利益					7,515
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	278	49	327	655	655
当期変動額合計	278	49	327	655	1,906
当期末残高	△34	348	271	585	58,102

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,789	10,575
減価償却費	1,566	1,471
長期前払費用償却額	318	318
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	71	157
賞与引当金の増減額 (△は減少)	143	284
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	47
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	216	△1,886
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	42	22
受取利息及び受取配当金	△181	△208
支払利息	34	26
固定資産除売却損益 (△は益)	5	11
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,202	503
投資有価証券売却損益 (△は益)	17	△6
子会社整理益	△96	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△779	△437
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,720	△2,011
未収入金の増減額 (△は増加)	△892	540
仕入債務の増減額 (△は減少)	138	824
未払消費税等の増減額 (△は減少)	215	△494
未払費用の増減額 (△は減少)	253	231
その他	226	△177
小計	14,028	9,794
利息及び配当金の受取額	69	66
利息の支払額	△35	△26
法人税等の支払額	△2,861	△2,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,201	6,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△465	△2,123
無形固定資産の取得による支出	△1,264	△217
固定資産の売却による収入	23	22
投資有価証券の取得による支出	△420	△2,263
投資有価証券の売却による収入	153	65
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	28	459
長期貸付けによる支出	△530	△5
長期貸付金の回収による収入	16	11
その他の支出	△22	△26
その他の収入	19	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,461	△4,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△300	△1,500
長期借入金の返済による支出	△1,076	△568
自己株式の取得による支出	△1,948	△3,319
リース債務の返済による支出	△101	△200
配当金の支払額	△3,050	△2,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,476	△8,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,298	△5,688
現金及び現金同等物の期首残高	16,058	18,357
現金及び現金同等物の期末残高	18,357	12,669

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、当社は主に定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を、海外連結子会社は主に定額法を採用していましたが、当連結会計年度より当社においても、将来にわたり、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

インターベンション事業の終息等に伴い、当社グループの事業構造ならびに製造に関する体制が大きく変化したこと、及び、これらの変化を踏まえた新中期経営計画の策定を契機に、有形固定資産の使用実態に照らして減価償却の方法を再度検討いたしました。この結果、有形固定資産は長期安定的な稼働が見込まれること、急激な技術的陳腐化は見られないこと、今後の投資に対する効果が平均的に生ずると見込まれることなどから、定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は175百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ172百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものではありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものではありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

区分	外部顧客に対する売上高
リズムデバイス	12,403
EP/アブレーション	26,292
心血管関連	11,006
消化器	2,048
合計	51,750

(注) 当連結会計年度より、従来の「外科関連」を「心血管関連」に、従来の「消化器/PI」を「消化器」に名称変更しており、心房中隔欠損閉鎖器具は、旧区分の「消化器/PI」から新区分の「心血管関連」へ区分を変更しております。上記の製品及びサービスごとの情報につきましては、変更後の区分に組み替えて表示しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	合計
10,446	2,005	12,452

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	販売高
ディーブイェックス株式会社	5,984

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

区分	外部顧客に対する売上高
リズムデバイス	13,501
EP/アブレーション	24,249
心血管関連	12,319
消化器	1,314
合計	51,384

(注) 当連結会計年度より、従来の「外科関連」を「心血管関連」に、従来の「消化器/PI」を「消化器」に名称変更しており、心房中隔欠損閉鎖器具は、旧区分の「消化器/PI」から新区分の「心血管関連」へ区分を変更しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	合計
11,459	1,975	13,434

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	販売高
ディーブイエックス株式会社	5,242

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	721.20	775.43
1株当たり当期純利益(円)	88.22	98.73

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定上、自己株式として取り扱っております。前連結会計年度において、当該自己株式の期末時点の株式数は109,600株、期中平均株式数は109,600株、当連結会計年度において、当該自己株式の期末時点の株式数は169,612株、期中平均株式数は148,626株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,891	7,515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,891	7,515
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,116	76,122

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2024年5月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を行うこと、及びその具体的な取得方法として、以下のとおり、自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議いたしました。

1. 買付け等の目的

当社の筆頭株主であり、当社創業家の資産管理業務を行っているエムティ商会株式会社（以下「エムティ商会」といいます。）より、所有する当社普通株式の一部について、売却する意向がある旨の連絡を受けました。

当社は、これを受け、当社が当社普通株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益（EPS）の向上、自己資本当期純利益率（ROE）などの資本効率向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元にも繋がるものと判断いたしました。さらに、自己株式の具体的な取得方法を検討した結果、エムティ商会以外の株主にも一定の検討期間を提供した上で市場価格の動向を見ながら応募する機会を確保できる公開買付けの方法が、株主間の平等性、取引の透明性の観点からも、最も適切であると判断いたしました。

また、本公開買付けにおける買付け等の価格の決定に際しては、当社普通株式が金融商品取引所に上場されていること、上場会社の行う自己株式の取得が市場の需給関係に基づいて形成される株価水準に即した機動的な買付けができることから金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることが多いこと等を勘案した上、基準の明確性及び客観性を重視し、当社普通株式の市場価格を基礎とすべきであると考え、その上で、本公開買付けに応募せず当社普通株式を引き続き所有する株主の皆様の利益を尊重する観点から、資産の社外流出を可能な限り抑えるべく、当社普通株式の市場価格に一定のディスカウントを行った価格で買い付けることが望ましいと判断いたしました。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- ① 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 : 5,500,100株（上限）
- ③ 株式の取得価額の総額 : 5,747,604,500円（上限）
- ④ 取得期間 : 2024年5月2日から2024年6月28日まで
- ⑤ 取得の方法 : 自己株式の公開買付け

3. 自己株式の公開買付の概要

- ① 買付け予定の株式数 : 5,500,000株（上限）
- ② 買付け等の価格 : 普通株式1株につき、1,045円
- ③ 買付け等の期間 : 2024年5月2日から2024年6月3日まで
- ④ 公開買付公告日 : 2024年5月2日
- ⑤ 決済の開始日 : 2024年6月25日

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減率
リズムデバイス	17	11	△32.0%
EP/アブレーション	5,453	6,388	17.1%
心血管関連	1,116	1,275	14.2%
消化器	789	570	△27.8%
合計	7,376	8,245	11.8%

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 当連結会計年度より、従来の「外科関連」を「心血管関連」に、従来の「消化器/PI」を「消化器」に名称変更しており、心房中隔欠損閉鎖器具は、旧区分の「消化器/PI」から新区分の「心血管関連」へ区分を変更しております。前連結会計年度との比較は、変更後の区分に組み替えた数値で算出しております。

② 受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

③ 販売実績

販売実績につきましては、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(2) 役員の異動

① 新任取締役候補 (2024年6月26日予定)

取締役 不整脈事業本部長 兼 不整脈営業統括部長 伊藤 孝志

② 新任社外取締役候補 (2024年6月26日予定)

取締役 川原 奈緒子

③ 退任予定社外取締役 (2024年6月26日予定)

取締役 内木 祐介